

事業番号	05 04 06	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	福祉人材確保対策事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	地域福祉課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 3 福祉を支えるサービス体制の充実			E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H5 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	福祉・介護分野の人材不足の解消を図り、新卒者、就職希望者が希望を持って就労できるようにする。また、従事者も、自身のスキルアップを図ることにより職場への定着を図られるようにする。 (介護福祉士登録者数(累計) 31,541人(H29))
現状(予算編成時)	急速な少子高齢化に伴う介護保険利用者の増加と労働力人口の減少により、介護分野は深刻な人材不足の状況にある。県内の介護分野の有効求人倍率は1.53倍(H25年度平均)と全産業平均(0.92倍)を大きく上回っており、こうした状況の中、今後、より多くの質の高い介護人材の確保が求められる。

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 検討中	人材確保対策は市町村単位ではなく広域の県単位で行う必要がある。(社会福祉法第93条・94条、地域医療介護総合確保促進法第4条、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱)

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)			
	県内介護福祉士登録者数: 毎年度1,800人増加(将来の介護需要に対応した人材確保を図るため、年度毎の目標を設定)			
	② 事業内容 (単位: 千円)			
	項目	実施方法	H27事業実績	
			H27(当初)	H27(決算)
			H28(当初)	
	福祉・介護人材マッチング支援事業	委託	31,602	31,602
	潜在的有資格者支援事業	委託	4,931	4,931
	福祉職場PR事業	委託	9,902	9,902
	福祉の職場体験事業	委託	8,803	8,803
	介護福祉士修学資金等貸付事業	補助金	0	503,682
	キャリア形成訪問指導事業	補助金	15,660	15,332
社会福祉研修事業	委託	8,203	8,203	
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	補助金	2,670	1,802	
介護人材雇用・定着促進事業	委託	80,042	60,452	
福祉人材センターの運営	委託	47,761	47,004	
地域医療介護総合確保基金新規募集等見込枠	委託	4,000	3,856	
信州介護人材誘致・定着事業	委託	0	23,144	
		合計	213,574	718,713
				267,745

事業コスト	区 分(単位: 千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	336,929	123,968	213,574	267,745
	補正予算			533,736	
	合計(A)	336,929	123,968	747,310	267,745
	一般財源	38,552	45,205	75,994	56,037
	県債				
	国庫支出金	10,669	12,061	515,131	13,514
	その他	287,708	66,702	156,185	198,194
	決算額(B)	313,074	119,420	718,713	
	概算職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70
	概算人件費	5,781	5,781	5,793	5,793
概算事業費(B(A)+C)	318,855	125,201	724,506	273,538	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
県内介護福祉士登録者数	1,800人	1,800人	1,894人	達成	1,800人
人材誘致・定着事業における継続雇用率	-	75%以上	61.3%	未達成	75%以上
修学資金の新規貸与者数	-	-	-	-	73人
再就職準備金の新規貸与者数	-	-	-	-	450人

目標に対する成果の状況	県内介護福祉士登録者数は、目標を達成できた。人材誘致・定着事業は、継続雇用率の目標75%に対して未達成となった。補正予算により事業期間が短く、マッチングが十分に機能しなかったことが要因。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	介護人材の確保は介護サービスを必要とする高齢者が増加する中において必要不可欠な施策。今後、少子化により労働力人口が減少する中、ますます人材確保が難しくなることが予想され、さらに効果的な施策の実施が必要。